

08SNA

令和5年度

三重県民経済計算結果
(概要版)

令和8年3月

三重県 政策企画部 統計課

令和5年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内総生産（名目）は4年連続の増加 ～

県内総生産は、名目で対前年度比3.6%増となり、4年連続の増加
 実質で 同 0.1%増となり、4年連続の増加
 一人当たり県民所得は、同 5.2%増となり、3年連続の増加となりました。

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【令和5年度の三重県経済】

令和5年度の県内総生産は、名目では8兆9,955億円（対前年度比3.6%増）となり4年連続の増加、実質では9兆915億円（同0.1%増）となり4年連続増加となりました。

また、一人当たり県民所得は344万4千円（対前年度比5.2%増）となり3年連続の増加、県民所得5兆9,475億円のうち、県民雇用者報酬は3兆9,548億円（同2.6%増）となり4年連続の増加となりました。

比較可能な平成23年度以降でみると、県内総生産は名目・実質ともに最も高くなりました。

- ・生産面では、名目で製造業、不動産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加、建設業などが減少となりました。
- ・分配面では、名目で県民雇用者報酬及び財産所得（非企業部門）は4年連続の増加、企業所得は3年連続の増加となりました。
- ・支出面では、名目で民間最終消費支出は3年連続の増加、地方政府等最終消費支出は3年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の増加となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		金額（億円）			対前年度増加率（%）	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
三重県	県内総生産（名目）	85,993	86,820	89,955	1.0	3.6
	県内総生産（実質）	88,639	90,817	90,915	2.5	0.1
	県民所得	55,310	57,022	59,475	3.1	4.3
	一人当たり県民所得<千円>	3,150	3,273	3,444	3.9	5.2
	対全国比(国=100)	100.0	99.8	97.8	-	-
全国	国内総生産（名目）	5,545,824	5,672,689	5,951,843	2.3	4.9
	国内総生産（実質）	5,446,723	5,521,705	5,557,843	1.4	0.7
	国民所得	3,953,163	4,095,504	4,377,775	3.6	6.9
	一人当たり国民所得<千円>	3,150	3,278	3,521	4.1	7.4

出典（全国）：令和5年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：3.6% 実質：0.1% ～

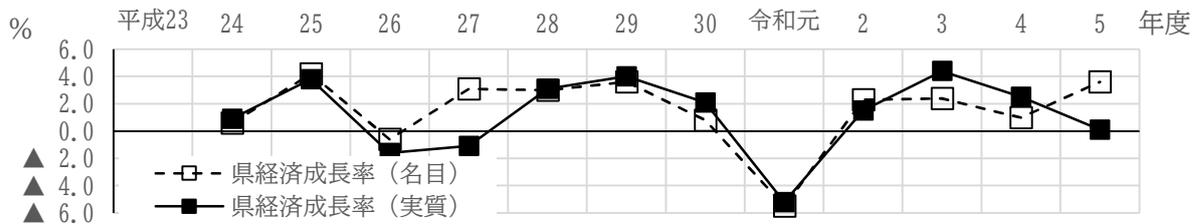
令和5年度の県内総生産は、名目では8兆9,955億円（対前年度比3.6%増）となり4年連続の増加、実質では9兆915億円（同0.1%増）となり4年連続の増加となりました。

令和5年度の三重県経済は、生産面では、製造業、不動産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加し、建設業、公務、情報通信業などの総生産が減少し、名目で対前年度比3.6%増となり4年連続の増加、実質では同0.1%増となり、4年連続の増加となりました。

分配面では、県民雇用者報酬は4年連続の増加、財産所得（非企業部門）は4年連続の増加、企業所得は3年連続の増加となりました。

支出面では、民間最終消費は3年連続の増加、地方政府等最終消費支出は3年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の増加となりました。

図I-1 経済成長率の推移



図I-2 県内総生産の推移

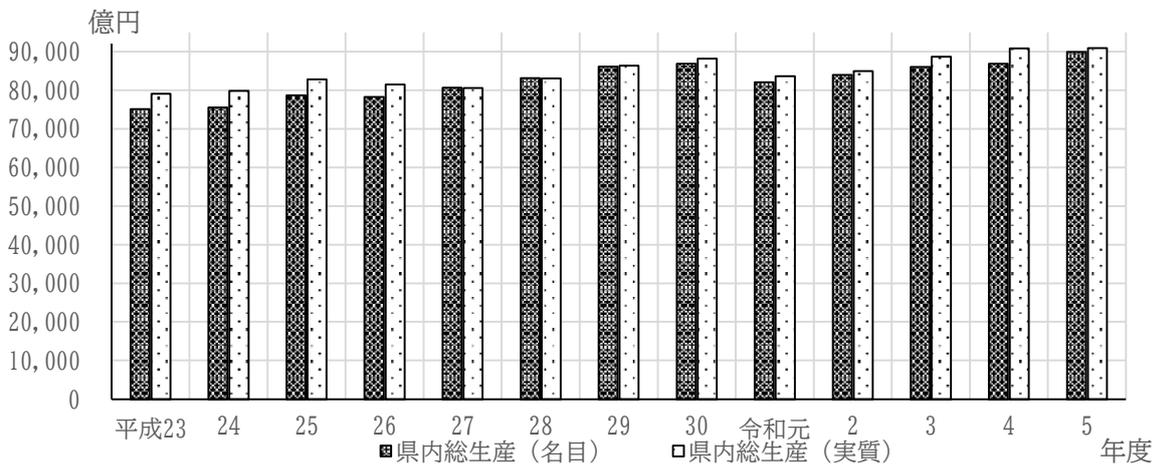


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	
経済成長率 <単位：%>	(名目)	-	0.6	4.2	▲ 0.6	3.1	3.0	3.6	0.8	▲ 5.5	2.3	2.4	1.0	3.6
	(実質)	-	0.9	3.8	▲ 1.6	▲ 1.1	3.1	4.0	2.1	▲ 5.2	1.5	4.4	2.5	0.1
県内総生産 <単位：億円>	(名目)	75,076	75,526	78,681	78,229	80,671	83,125	86,143	86,854	82,080	83,993	85,993	86,820	89,955
	(実質)	79,091	79,798	82,835	81,473	80,576	83,063	86,350	88,198	83,655	84,930	88,639	90,817	90,915

実質は平成27暦年基準

〈参考:日本経済の動向〉

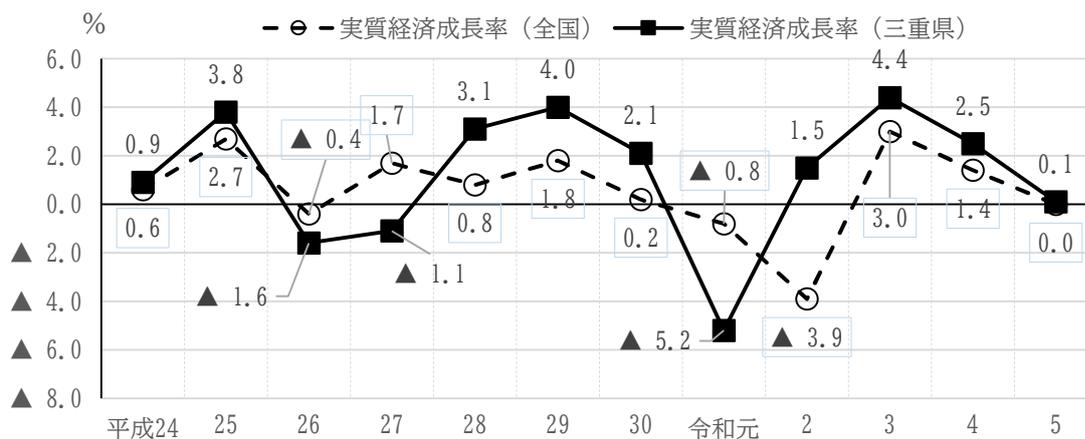
我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。

このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期す。また、令和6年能登半島地震の被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

（出典：令和6年1月26日閣議決定「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

図 I - 3 実質経済成長率の推移（全国、三重県）



（実質値は国、県とも平成27年暦年基準、連鎖方式による）

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比4.2%増 ～

経済活動別にみると、製造業などが増加となり、建設業などが減少し、県内総生産（名目）は4年連続の増加となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業及び水産業は増加し、林業は減少したことから、対前年度比13.7%増となりました。

- ・ 農業は畜産などが増加したことから、対前年度比13.7%増となりました。
- ・ 水産業は海面養殖業などが増加したことから、対前年度比21.0%増となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業は増加、建設業が減少し、対前年度比1.7%増となりました。

- ・ 製造業は電子部品・デバイスなどが減少したものの、輸送用機械などが増加したことから、対前年度比4.2%増となりました。
- 業種別にみると、輸送用機械が対前年度比13.5%の増、その他の製造業が同26.2%の増、化学が同16.6%増となりましたが、繊維製品が同39.6%減、金属製品が同26.2%減、電子部品・デバイスが同16.5%減となりました。
- ・ 建設業は対前年度比17.0%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の第1次産業・第2次産業以外の産業）

公務、情報通信業などが減少したものの、不動産業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加したことから、対前年度比5.6%増となりました。

- ・ 公務が対前年度比1.7%減、情報通信業が同3.0%減となりました。
- ・ 不動産業は、住宅賃貸業が増加し対前年度比6.8%増加しました。電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、電気業が増加したことから同27.0%増加しました。

図 I - 4 経済活動別寄与度（令和5年度）

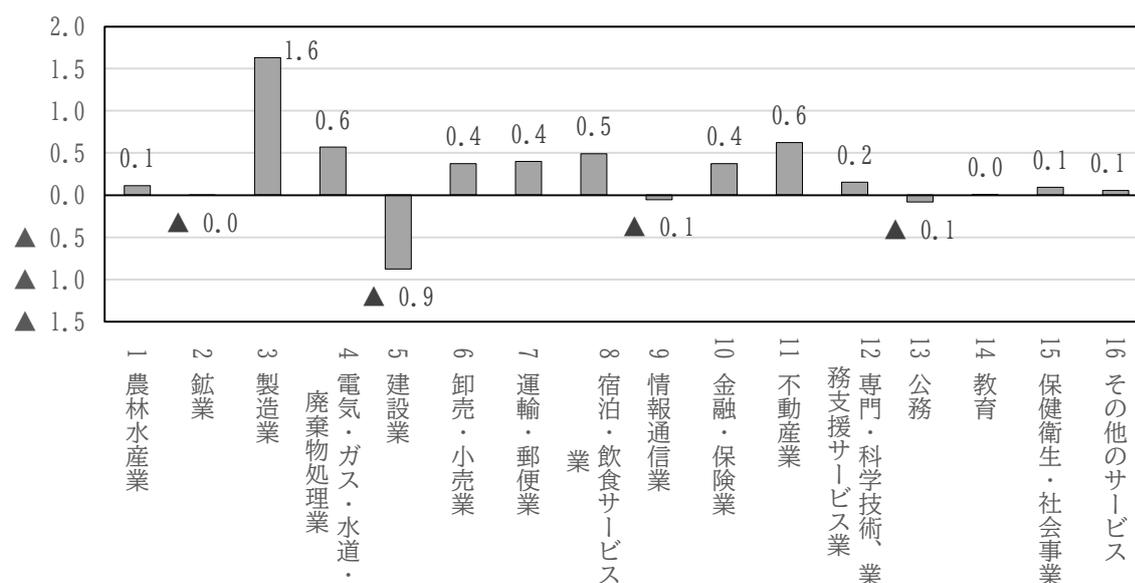
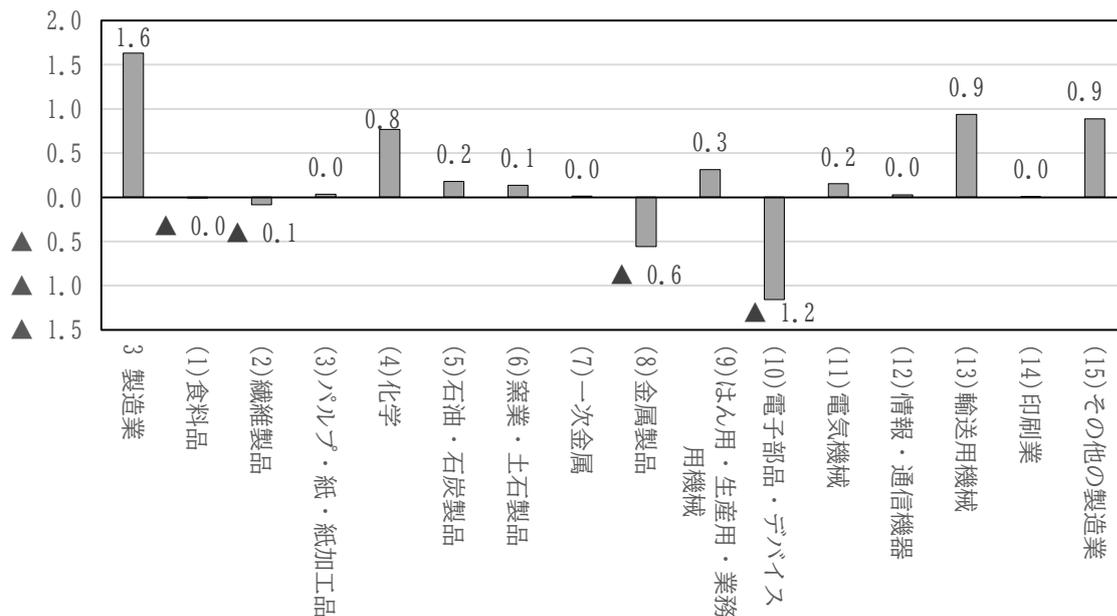


図 I - 5 製造業の業種別寄与度（令和5年度）



名目経済成長率は3.6%で、製造業（寄与度1.6%）がプラス面で寄与しています。また、製造業を業種別にみると、電子部品・デバイス（寄与度▲1.2%）がマイナス面で寄与しています。

※寄与度・・・全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

表3 経済活動別県内総生産（名目）

項目	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 農林水産業	732	704	800	0.6	▲ 3.8	13.7	0.9	0.8	0.9
2 鉱業	83	102	101	▲ 5.9	23.4	▲ 1.6	0.1	0.1	0.1
3 製造業	34,111	33,845	35,260	2.8	▲ 0.8	4.2	39.7	39.0	39.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,977	1,833	2,327	▲ 28.6	▲ 7.3	27.0	2.3	2.1	2.6
5 建設業	4,450	4,483	3,722	12.1	0.7	▲ 17.0	5.2	5.2	4.1
6 卸売・小売業	6,156	6,296	6,619	4.6	2.3	5.1	7.2	7.3	7.4
7 運輸・郵便業	4,462	4,508	4,854	7.0	1.0	7.7	5.2	5.2	5.4
8 宿泊・飲食サービス業	972	1,220	1,646	▲ 13.6	25.5	34.9	1.1	1.4	1.8
9 情報通信業	1,606	1,566	1,520	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 3.0	1.9	1.8	1.7
10 金融・保険業	2,691	2,893	3,218	5.9	7.5	11.2	3.1	3.3	3.6
11 不動産業	7,740	7,921	8,460	1.8	2.3	6.8	9.0	9.1	9.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,211	4,157	4,288	3.7	▲ 1.3	3.2	4.9	4.8	4.8
13 公務	4,253	4,313	4,241	2.3	1.4	▲ 1.7	4.9	5.0	4.7
14 教育	2,765	2,773	2,779	0.2	0.3	0.2	3.2	3.2	3.1
15 保健衛生・社会事業	6,033	6,070	6,151	2.4	0.6	1.3	7.0	7.0	6.8
16 その他のサービス	3,097	3,072	3,118	3.5	▲ 0.8	1.5	3.6	3.5	3.5
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	85,339	85,757	89,105	2.1	0.5	3.9	99.2	98.8	99.1
18 輸入品に課される税・関税	1,766	2,288	2,112	19.1	29.6	▲ 7.7	2.1	2.6	2.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,113	1,225	1,263	1.4	10.1	3.1	1.3	1.4	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	85,993	86,820	89,955	2.4	1.0	3.6	100.0	100.0	100.0
第1次産業	732	704	800	0.6	▲ 3.8	13.7	0.9	0.8	0.9
第2次産業	38,644	38,430	39,083	3.8	▲ 0.6	1.7	44.9	44.3	43.4
第3次産業	45,964	46,623	49,221	0.7	1.4	5.6	53.5	53.7	54.7

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は3年連続の増加 ～

県民雇用者報酬及び企業所得が増加し、県民所得（分配）は3年連続の増加となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆9,548億円（対前年度比2.6%増）となり、4年連続の増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は66.5%となりました。
- ・県民雇用者報酬のうち、賃金・俸給は3兆4,350億円（対前年度比3.0%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得（非企業部門）は、3,668億円（対前年度比7.9%増）となり、4年連続増加となりました。

- ・受取が対前年度比7.1%増、支払が同8.4%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆6,259億円（対前年度比7.8%増）となり、3年連続の増加となりました。

- ・民間法人企業は、10,753億円（対前年度比9.3%増）となりました。
- ・公的企業は、279億円（同16.0%減）となりました。
- ・個人企業は、5,227億円（同6.4%増）となりました。

表4 県民所得（分配）

	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構 成 比（%）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県民雇用者報酬	38,254	38,542	39,548	2.2	0.8	2.6	69.2	67.6	66.5
財産所得(非企業部門)	2,925	3,398	3,668	5.3	16.2	7.9	5.3	6.0	6.2
企業所得	14,131	15,082	16,259	9.3	6.7	7.8	25.5	26.5	27.3
県民所得（分配）	55,310	57,022	59,475	4.1	3.1	4.3	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,150	3,273	3,444	4.9	3.9	5.2	-	-	-

一人当たり県民所得は344万4千円となり、前年度（327万3千円）より5.2%増加となりました。

全国を100とした値では97.8となり、前年度より2.0ポイント下降しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 6 項目別の推移（平成27年度=100）

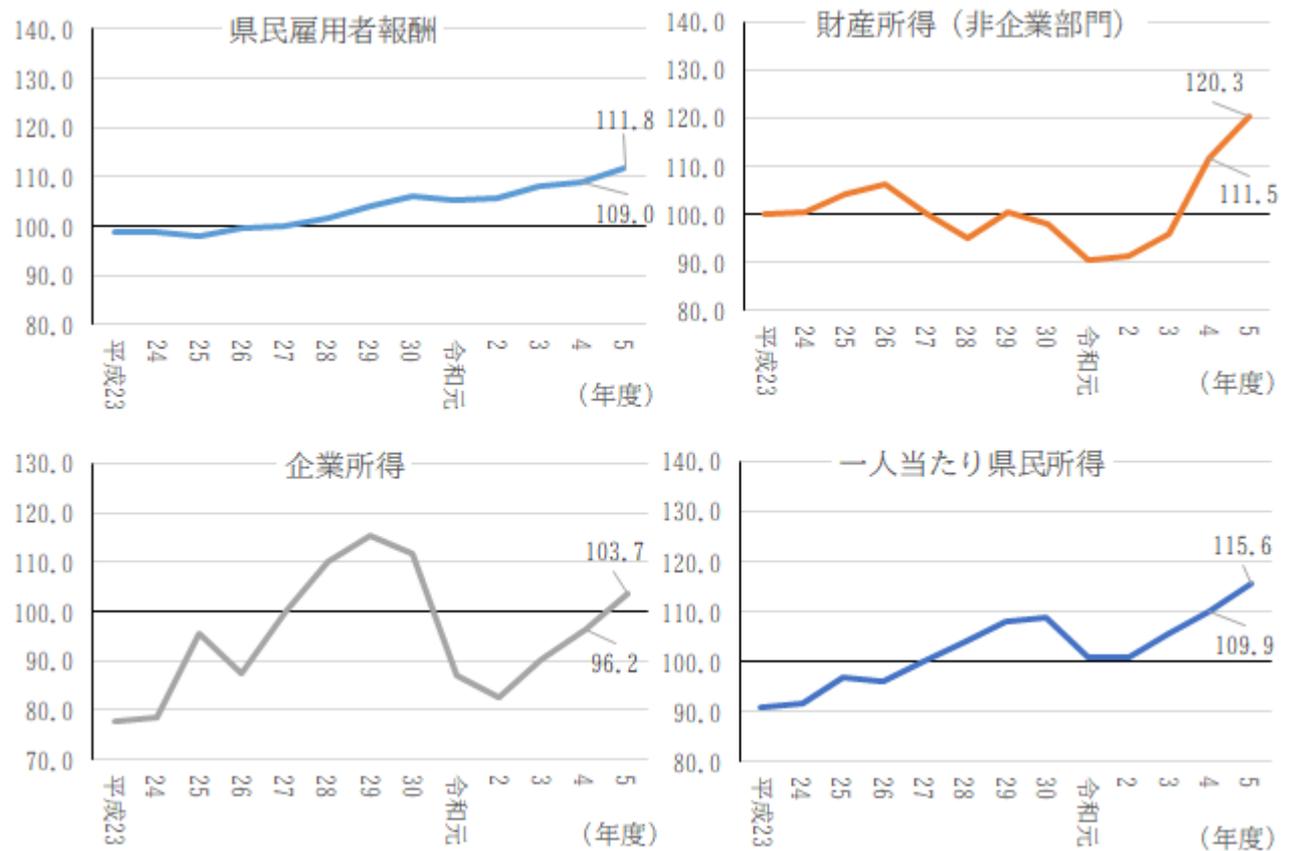
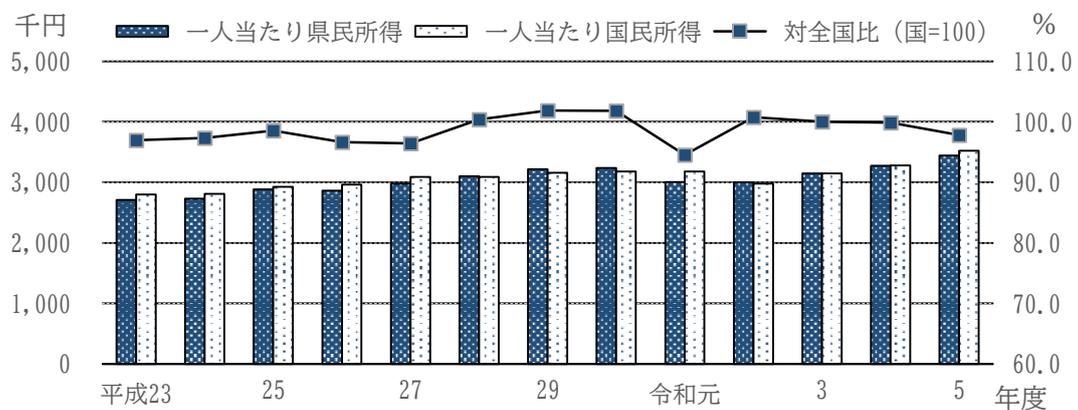


図 I - 7 一人当たり県民所得（分配）の推移



一人当たり県民所得（分配）

（単位：千円）

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
一人当たり県民所得	2,713	2,733	2,882	2,862	2,979	3,101	3,216	3,238	3,008	3,003	3,150	3,273	3,444
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
対全国比（国=100）	97.0	97.3	98.5	96.7	96.4	100.4	101.9	101.8	94.6	100.8	100.0	99.8	97.8

※一人当たり県民所得は、平成23年度から令和5年度のうち、平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」（総務省）、それ以外の年度は「人口推計」（総務省）により算出する

※一人当たり国民所得は、「令和5年度国民経済計算年次推計」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は3年連続の増加～

民間最終消費支出は3年連続の増加、地方政府等最終消費支出も3年ぶりの減少、県内総資本形成は2年連続の増加となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、4兆3,547億円（対前年度比2.7%増）で、3年連続の増加となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は48.4%となりました。
- ・民間最終消費支出のうち、家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。
増加費目：交通（対前年度比9.1%増）、保険・金融サービス（同8.4%増）、外食・宿泊サービス（同11.4%増）
減少費目：アルコール飲料・たばこ（対前年度比38.6%減）、教育サービス（同9.0%減）、被服・履物（同2.9%減）

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2,590億円（対前年度比0.8%減）で、3年ぶりの減少となりました。

(3) 県内総資本形成

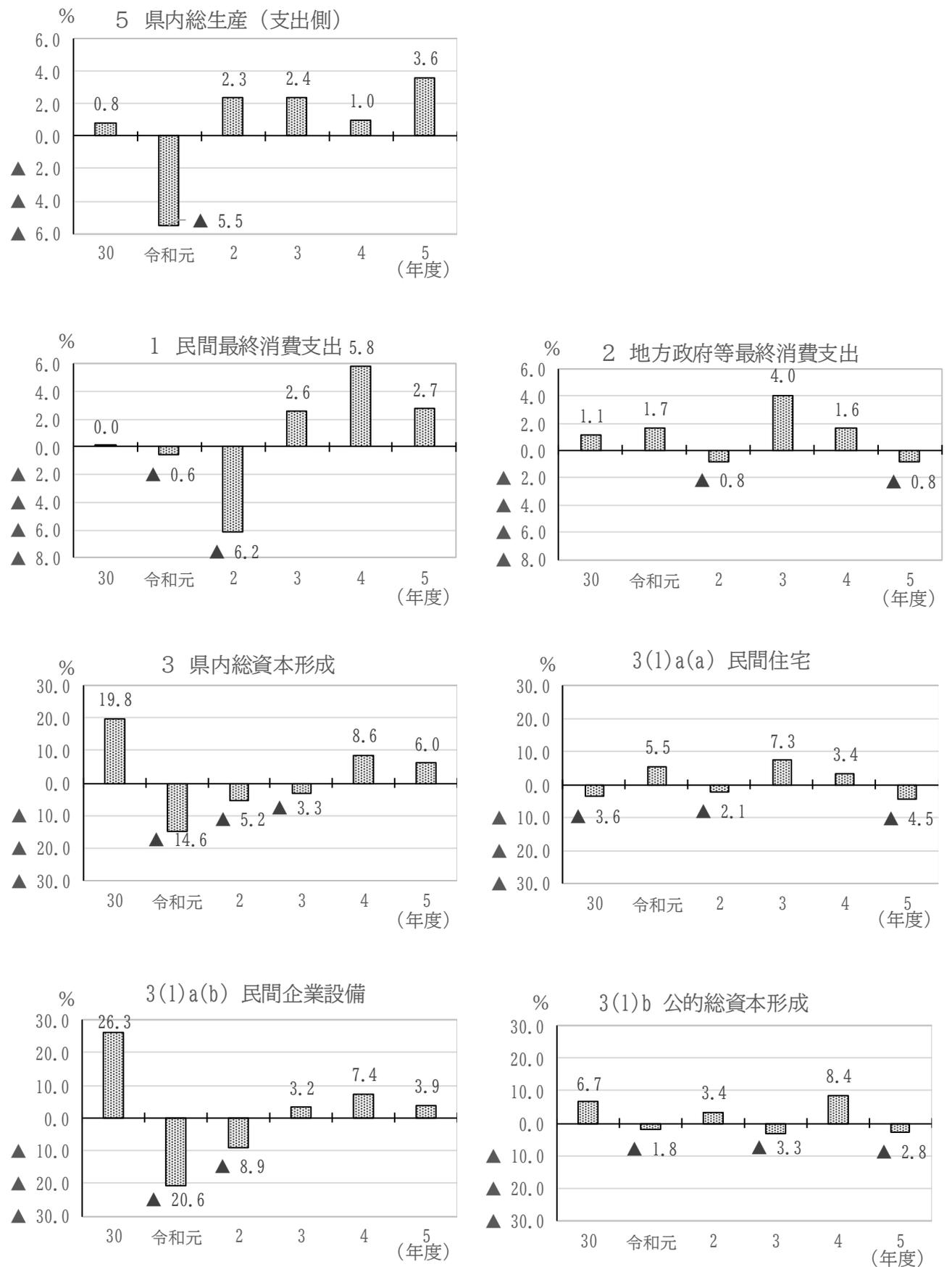
県内総資本形成は、2兆2,174億円（対前年度比6.0%増）で、2年連続の増加となりました。

- ・総固定資本形成は2兆1,950億円（対前年度比1.5%増）で3年連続の増加、そのうち民間総固定資本形成は1兆7,944億円（同2.6%増）で、3年連続の増加、公的総固定資本形成は4,007億円（同2.8%減）で、2年ぶりの減少となりました。
- ・在庫変動は前年度の▲705億円から224億円となりました。

表6 県内総生産（支出側、名目）

	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構成比（%）		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
民間最終消費支出	40,067	42,388	43,547	2.6	5.8	2.7	46.6	48.8	48.4
地方政府等最終消費支出	12,496	12,697	12,590	4.0	1.6	▲0.8	14.5	14.6	14.0
県内総資本形成	19,259	20,910	22,174	▲3.3	8.6	6.0	22.4	24.1	24.7
財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	14,171	10,825	11,644	-	-	-	16.5	12.5	12.9
県内総生産（支出側）	85,993	86,820	89,955	2.4	1.0	3.6	100.0	100.0	100.0

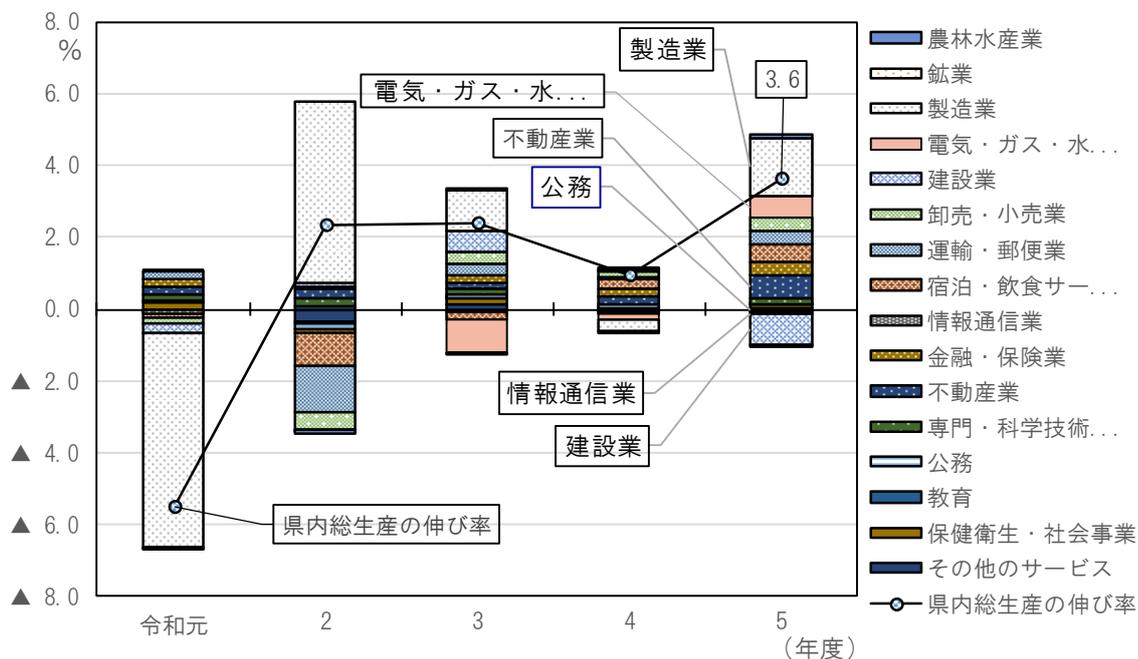
図 I - 8 項目別の推移（対前年度増加率）



II グラフでみる三重の経済

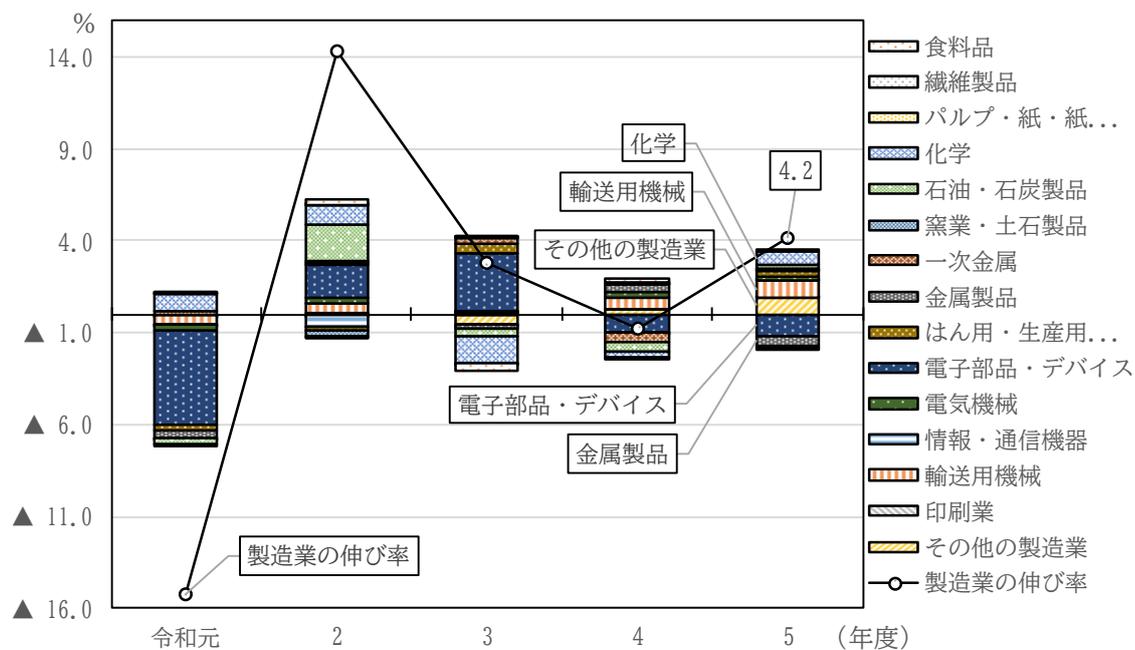
1 経済変動の要因分解

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動



令和5年度の名目経済成長率は3.6%で、製造業（寄与度1.6%）、などがプラスに寄与し、建設業（寄与度▲0.9%）などがマイナスに寄与しました。

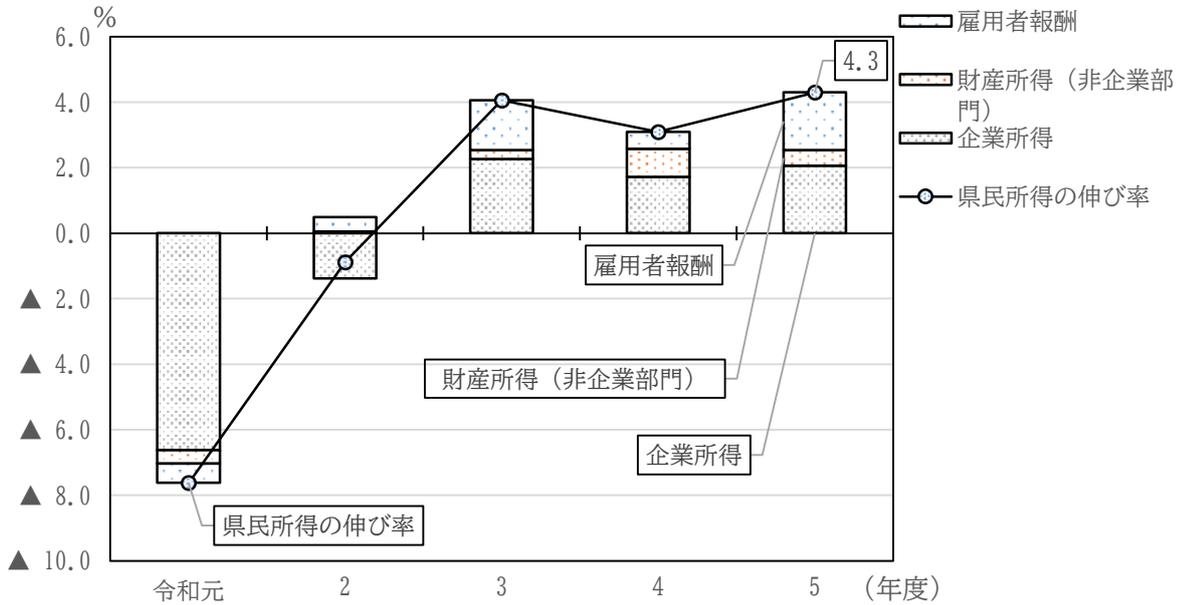
図II-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度



製造業の伸び率は4.2%（寄与度1.6%）で、輸送用機械（寄与度+0.9%）、その他の製造業（寄与度+0.9%）、化学（寄与度+0.8%）などがプラスに寄与し、電子部品・デバイス（寄与度▲1.2%）、金属製品（寄与度▲0.6%）などがマイナスに寄与しました。

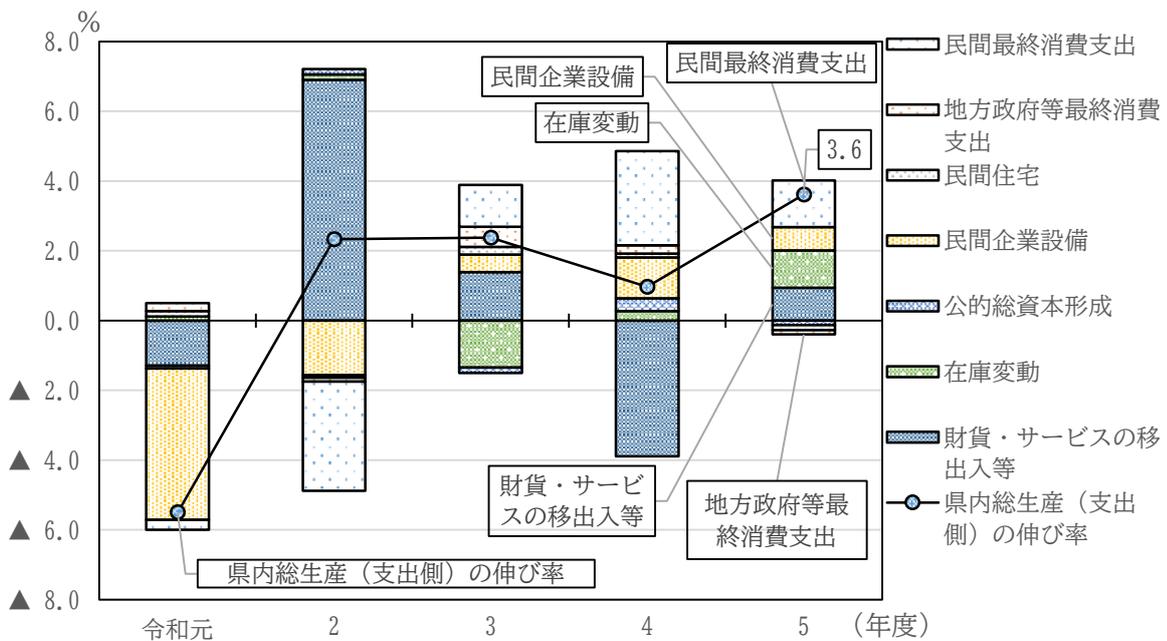
寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
 $寄与度 = 前期における構成比 \times 当期の前期に対する増減率$

図Ⅱ－３ 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得（分配）の伸び率は4.3%で、県民雇用者報酬（寄与度+1.8%）、企業所得（寄与度+2.1%）、財産所得（非企業部門）（寄与度+0.5%）となりました。

図Ⅱ－４ 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

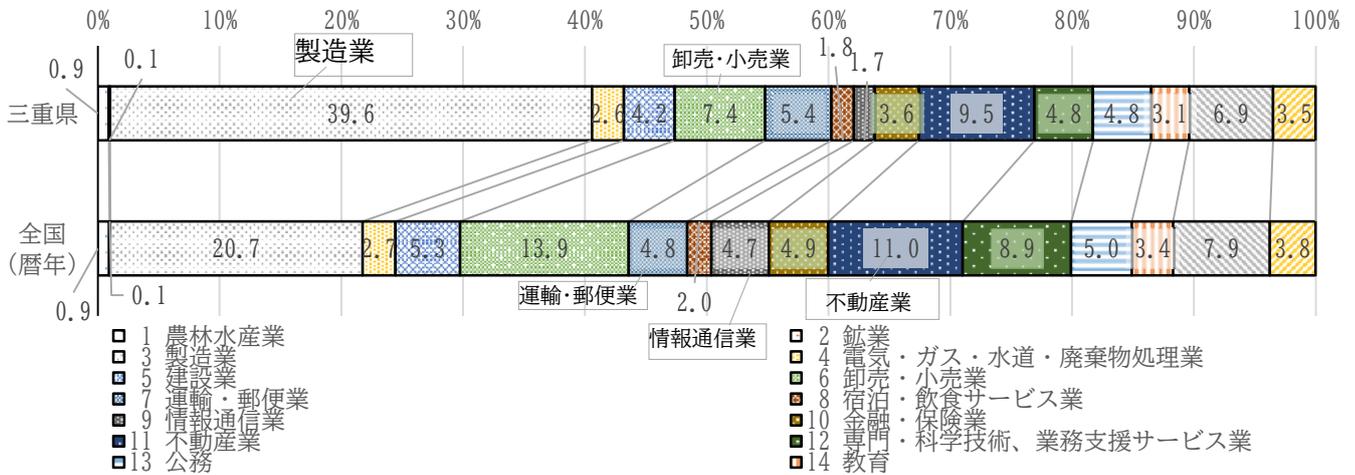


県内総生産（支出側、名目）の伸び率は3.6%で、民間最終消費支出（寄与度+1.3%）、民間企業設備（寄与度+0.7%）、財貨・サービスの移出入等（寄与度+0.9%）、在庫変動（寄与度+1.1%）などがプラスに寄与し、地方政府等最終消費支出（寄与度▲0.1%）等がマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比(輸入品に課される税・関税等を除く)

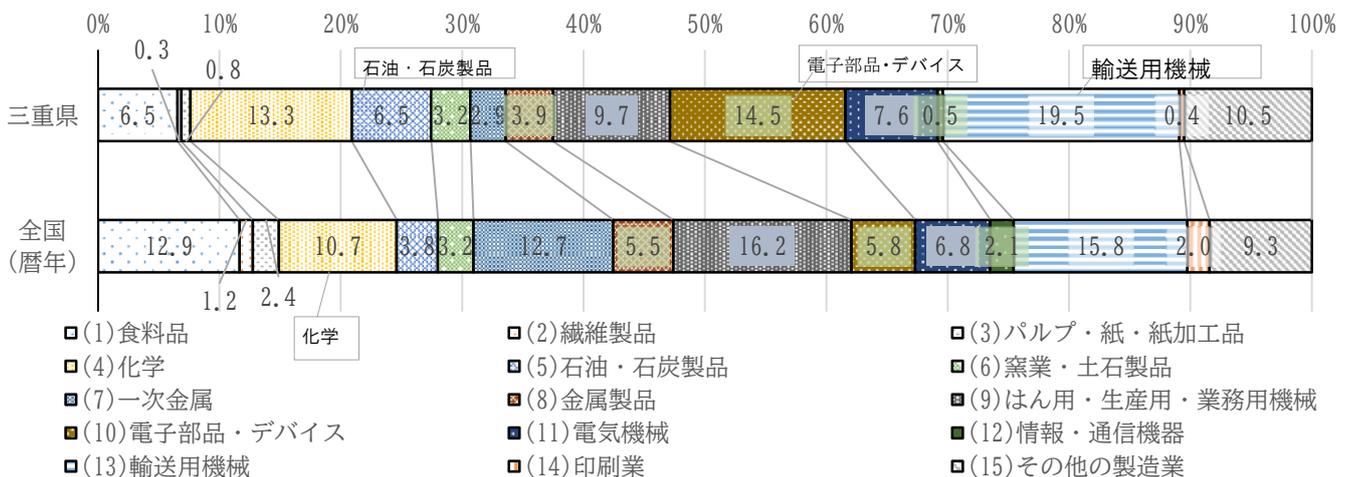
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、製造業が39.6%で最も大きな割合となっています。次いで、不動産業が9.5%、卸売・小売業が7.4%などとなっています。
 全国と比べると、製造業や鉱業などは全国より高い割合、情報通信業や卸売・小売業などは全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比(製造業の合計を100%)

図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比

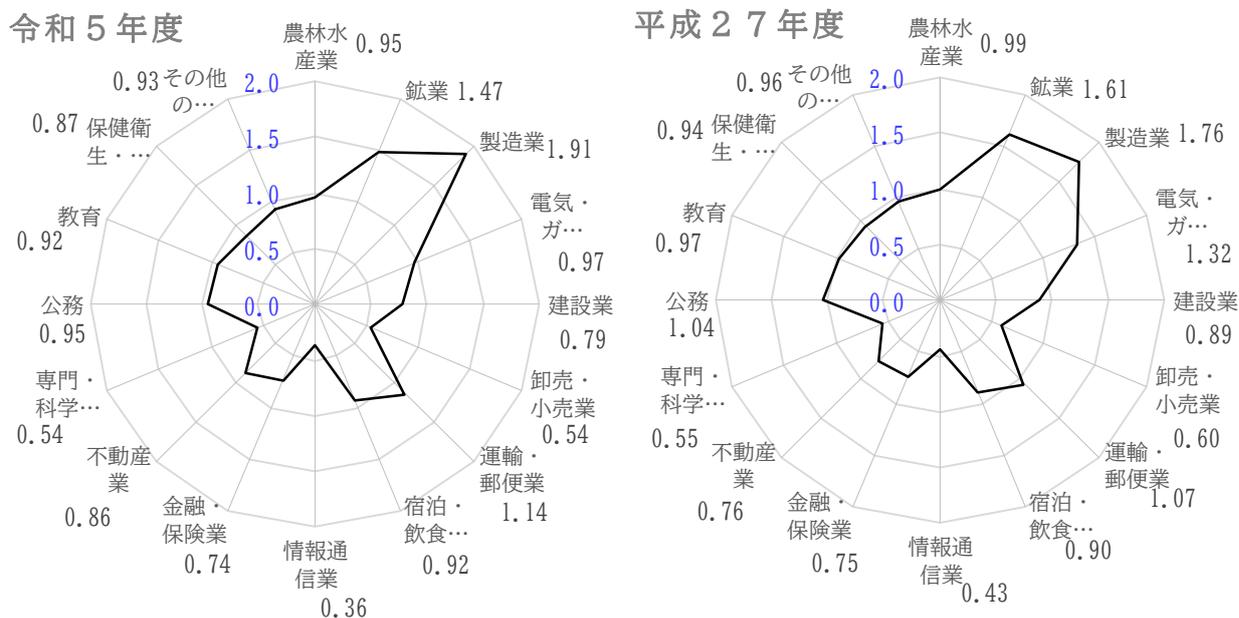


製造業の構成比を業種別にみると、輸送用機械が19.5%で最も大きな割合となっています。次いで電子部品・デバイスが14.5%、化学が13.3%などとなっています。
 全国と比べると、電子部品・デバイス、石油・石炭製品、化学、輸送用機械などは全国より高い割合となっています。

※ 経済活動別構成比は、輸入品に課される税・関税等を除いた合計を100として計算しています。
 四捨五入誤差により構成比の合計は100にならない場合があります。

(3) 経済活動別の特化係数

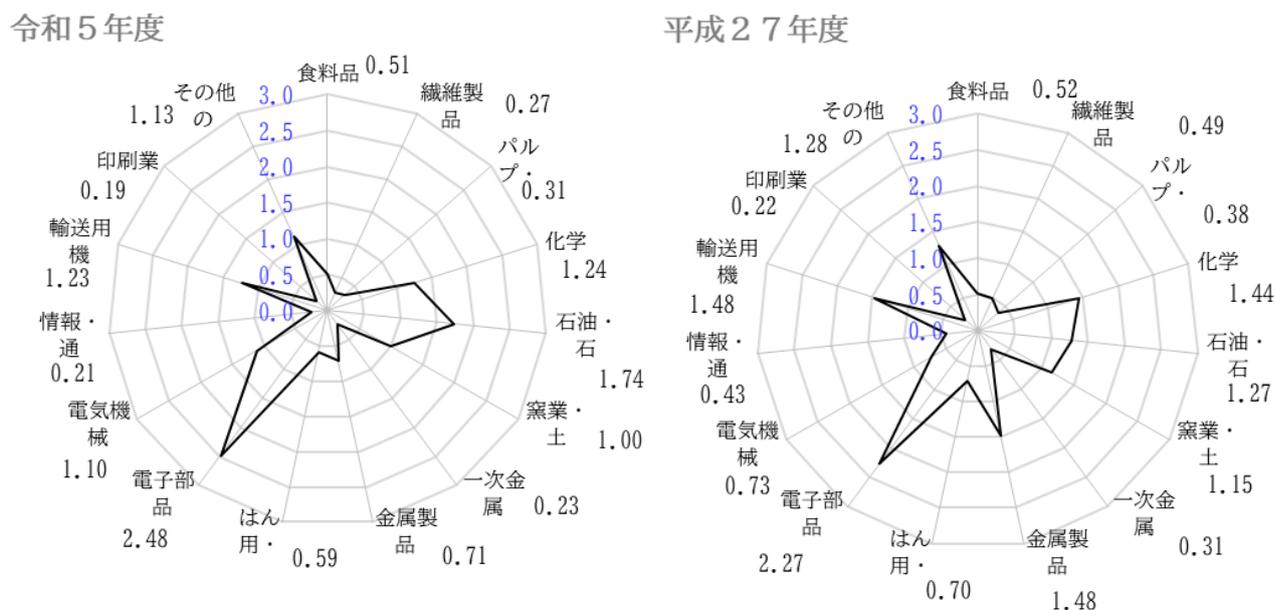
図Ⅱ－7 経済活動別（令和5年度、平成27年度）



本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、製造業が1.91で最も高く、鉱業、運輸・郵便業などが1を超えています。
 また、基準年の平成27年度と比べると、不動産業、製造業、運輸・郵便業などが上昇しましたが、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、情報通信業、建設業などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（令和5年度、平成27年度）



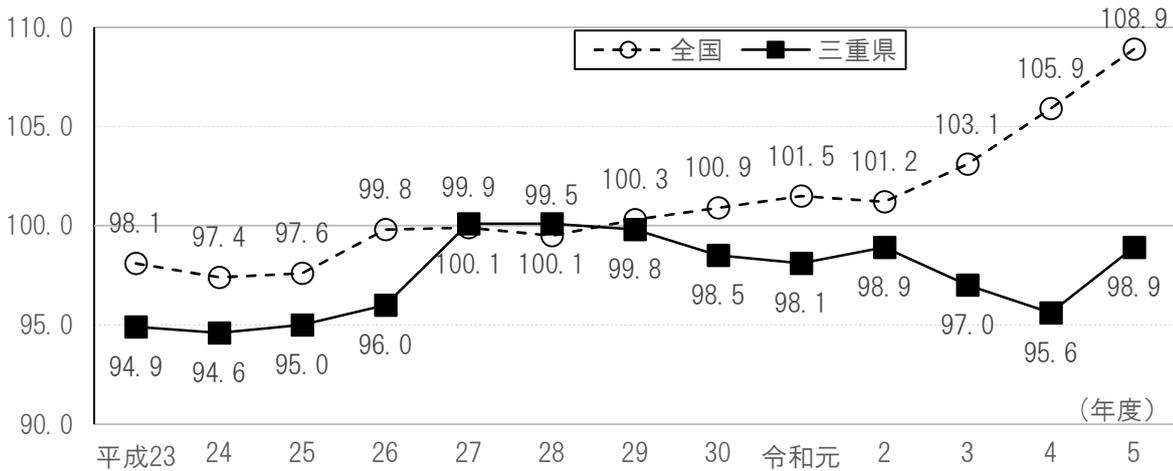
製造業の業種別に特化係数を見ると、電子部品・デバイスが2.48、(平成27年度2.27)と最も高く、次いで、石油・石炭製品1.74、化学1.24となっています。
 また、基準年の平成27年度と比べると、電気機械、石油・石炭製品、電子部品・デバイスが上昇しています。

特化係数・・・経済活動別（産業別）構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。
 ここでは、特化係数 = 経済活動別構成比（三重県）／経済活動別構成比（全国）としています。
 なお、全国の構成比は暦年値を用いています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーター（総生産）の推移

（平成27暦年=100）

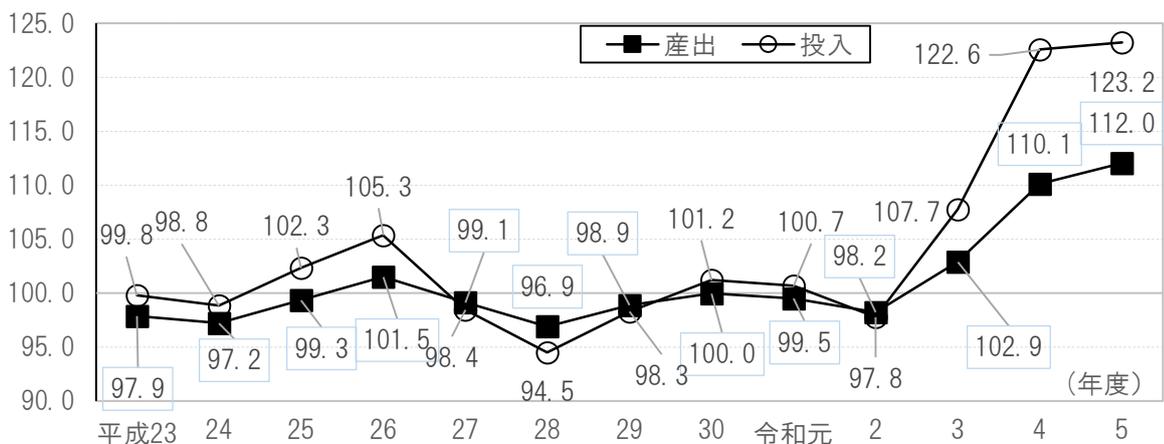


令和5年度の三重県のデフレーターは前年度に比べ3.3ポイント上昇し、98.9となりました。

また、全国と比較すると、令和5年度は10.0ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（産出、投入）の推移（三重県）

（平成27暦年=100）



令和5年度の産出、投入のデフレーターを前年度と比較すると、産出のデフレーターは1.9ポイント上昇、投入のデフレーターは0.7ポイント上昇しました。

(参考1) 令和5年度県民経済計算推計値の相互関連

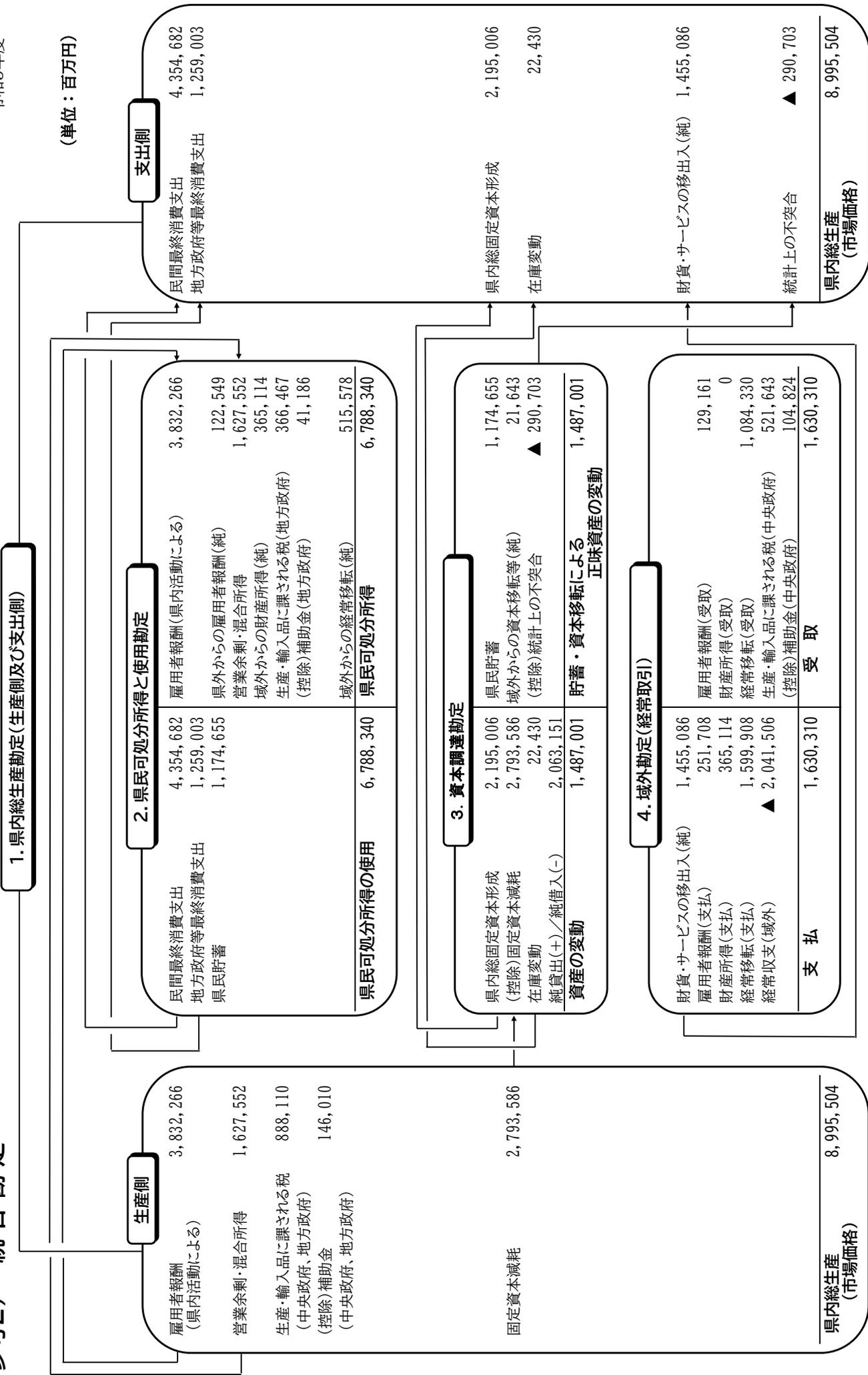
(単位：百万円)

1	県内産出額 (市場価格表示) 21,692,793	県内総生産(市場価格表示) <付加価値> 8,995,504	中間投入額 12,697,289
2	県内総生産 (市場価格表示) 8,995,504	県内純生産(市場価格表示) 6,201,918	固定資本減耗 2,793,586
3	県内純生産 (市場価格表示) 6,201,918	県内純生産(要素費用表示) 5,459,818	生産・輸入品に課される税-補助金 <中央政府+地方政府> 742,100
4	県内純生産 (要素費用表示) 5,459,818	県内雇業者報酬 3,832,266	営業余剰・混合所得(内ベース) 1,627,552
5	県民所得 (要素費用表示) 5,947,482	県民雇業者報酬 3,954,815	企業所得 1,625,914
6	県内総生産(支出側) (市場価格表示) 8,995,504	民間最終消費支出 4,354,682	非企業部門の財産所得受取(純) 366,753
7	県民総所得 (市場価格表示) 9,483,168	県民雇業者報酬 3,954,815	域外からの所得受取(純) 487,664
		県内総資本形成 2,217,436	純移出入=移出-移入(統計上の不突合む) 1,164,383
		固定資本減耗 2,793,586	非企業部門の財産所得受取(純) 366,753
		生産・輸入品に課される税-補助金 <中央政府+地方政府> 742,100	域外からの所得受取(純) 487,664

(参考2) 統合勘定

令和5年度

(単位：百万円)



統計表

主要系列表

(1) - 1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 農林水産業	73,172	70,385	80,024	13.7	0.9
(1)農業	49,965	45,346	51,556	13.7	0.6
(2)林業	4,861	7,293	6,989	4.2	0.1
(3)水産業	18,346	17,746	21,479	21.0	0.2
2 鉱業	8,286	10,225	10,063	1.6	0.1
3 製造業	3,411,108	3,384,498	3,526,039	4.2	39.2
(1)食料品	207,723	231,304	230,575	0.3	2.6
(2)繊維製品	15,932	18,863	11,397	39.6	0.1
(3)パルプ・紙・紙加工品	23,711	23,490	26,465	12.7	0.3
(4)化学	427,719	402,266	468,977	16.6	5.2
(5)石油・石炭製品	260,885	214,714	230,196	7.2	2.6
(6)窯業・土石製品	100,676	102,613	114,149	11.2	1.3
(7)一次金属	138,990	101,457	102,369	0.9	1.1
(8)金属製品	146,044	185,791	137,099	26.2	1.5
(9)はん用・生産用・業務用機械	319,537	313,362	340,458	8.6	3.8
(10)電子部品・デバイス	689,463	610,517	509,877	16.5	5.7
(11)電気機械	226,259	253,509	266,620	5.2	3.0
(12)情報・通信機器	16,928	13,815	16,043	16.1	0.2
(13)輸送用機械	556,997	605,548	687,035	13.5	7.6
(14)印刷業	12,665	13,404	13,877	3.5	0.2
(15)その他の製造業	267,579	293,845	370,902	26.2	4.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	197,692	183,266	232,681	27.0	2.6
(1)電気業	84,298	77,901	129,329	66.0	1.4
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	113,394	105,365	103,352	1.9	1.1
5 建設業	444,977	448,273	372,247	17.0	4.1
6 卸売・小売業	615,646	629,612	661,860	5.1	7.4
(1)卸売業	186,795	198,594	199,097	0.3	2.2
(2)小売業	428,851	431,018	462,763	7.4	5.1
7 運輸・郵便業	446,203	450,810	485,353	7.7	5.4
8 宿泊・飲食サービス業	97,237	122,029	164,639	34.9	1.8
9 情報通信業	160,593	156,639	152,005	3.0	1.7
(1)通信・放送業	123,913	119,465	114,794	3.9	1.3
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	36,680	37,174	37,211	0.1	0.4
10 金融・保険業	269,092	289,321	321,775	11.2	3.6
11 不動産業	774,021	792,112	846,020	6.8	9.4
(1)住宅賃貸業	678,082	697,502	750,518	7.6	8.3
(2)その他の不動産業	95,939	94,610	95,502	0.9	1.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	421,077	415,675	428,843	3.2	4.8
13 公務	425,300	431,258	424,064	1.7	4.7
14 教育	276,539	277,304	277,932	0.2	3.1
15 保健衛生・社会事業	603,309	607,021	615,138	1.3	6.8
16 その他のサービス	309,666	307,228	311,834	1.5	3.5
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	8,533,918	8,575,656	8,910,517	3.9	99.1
18 輸入品に課される税・関税	176,643	228,842	211,242	7.7	2.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	111,308	122,507	126,255	3.1	1.4
20 県内総生産(17+18-19)	8,599,253	8,681,991	8,995,504	3.6	100.0
(参 考)					
第1次産業	73,172	70,385	80,024	13.7	0.9
第2次産業	3,864,371	3,842,996	3,908,349	1.7	43.4
第3次産業	4,596,375	4,662,275	4,922,144	5.6	54.7

(1) - 2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式) 平成27暦年連鎖価格 (単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			実数	対前年度 増加率(%)
1 農林水産業	66,365	65,651	72,994	11.2
(1)農業	48,941	47,222	54,563	15.5
(2)林業	3,463	6,063	6,022	0.7
(3)水産業	14,025	11,976	12,564	4.9
2 鉱業	6,972	5,777	6,473	12.0
3 製造業	3,891,023	4,026,679	3,894,111	3.3
(1)食料品	207,962	229,382	210,025	8.4
(2)繊維製品	16,846	20,763	9,679	53.4
(3)パルプ・紙・紙加工品	21,818	25,285	20,718	18.1
(4)化学	563,401	594,359	684,876	15.2
(5)石油・石炭製品	214,766	262,506	176,457	32.8
(6)窯業・土石製品	96,203	98,821	84,949	14.0
(7)一次金属	108,359	64,864	58,166	10.3
(8)金属製品	145,280	178,661	111,347	37.7
(9)はん用・生産用・業務用機械	351,560	361,818	370,430	2.4
(10)電子部品・デバイス	1,034,071	921,848	799,198	13.3
(11)電気機械	293,911	336,432	331,709	1.4
(12)情報・通信機器	17,880	14,438	15,364	6.4
(13)輸送用機械	677,712	717,853	767,399	6.9
(14)印刷業	11,692	12,804	12,735	0.5
(15)その他の製造業	270,127	300,302	362,770	20.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	193,875	230,222	366,864	59.4
(1)電気業	92,189	135,644	310,844	129.2
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	104,309	101,850	109,733	7.7
5 建設業	409,224	409,301	340,468	16.8
6 卸売・小売業	568,676	566,325	560,094	1.1
(1)卸売業	170,506	167,798	156,256	6.9
(2)小売業	397,960	398,350	404,573	1.6
7 運輸・郵便業	415,452	418,048	438,347	4.9
8 宿泊・飲食サービス業	92,634	113,574	130,144	14.6
9 情報通信業	179,725	180,716	174,023	3.7
(1)通信・放送業	144,951	144,548	138,856	3.9
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	34,877	36,046	34,982	3.0
10 金融・保険業	295,044	316,365	325,185	2.8
11 不動産業	770,948	794,435	861,137	8.4
(1)住宅賃貸業	685,337	711,333	779,130	9.5
(2)その他の不動産業	87,398	85,449	85,475	0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	383,960	377,221	376,566	0.2
13 公務	412,072	410,229	394,118	3.9
14 教育	269,954	268,013	263,714	1.6
15 保健衛生・社会事業	602,995	616,643	630,523	2.3
16 その他のサービス	294,424	284,296	277,896	2.3
17 小計	8,804,744	9,023,180	9,041,322	0.2
18 輸入品に課される税・関税	140,743	144,675	139,507	3.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	84,727	88,788	88,566	0.2
20 県内総生産	8,863,864	9,081,684	9,091,488	0.1
21 開 差 (20-17-18+19)	3,104	2,617	774	
(再掲:加法整合性はない。)				
第1次産業	66,365	65,651	72,994	11.2
第2次産業	4,300,753	4,431,618	4,217,612	4.8
第3次産業	4,468,739	4,561,021	4,751,738	4.2

連鎖方式では理論上加法整合性がないため、開差項目を設けている。

(1) - 3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式) (平成27暦年=100)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 農林水産業	110.3	107.2	109.6
(1)農業	102.1	96.0	94.5
(2)林業	140.4	120.3	116.1
(3)水産業	130.8	148.2	170.9
2 鉱業	118.8	177.0	155.5
3 製造業	87.7	84.1	90.5
(1)食料品	99.9	100.8	109.8
(2)繊維製品	94.6	90.9	117.8
(3)パルプ・紙・紙加工品	108.7	92.9	127.7
(4)化学	75.9	67.7	68.5
(5)石油・石炭製品	121.5	81.8	130.5
(6)窯業・土石製品	104.6	103.8	134.4
(7)一次金属	128.3	156.4	176.0
(8)金属製品	100.5	104.0	123.1
(9)はん用・生産用・業務用機械	90.9	86.6	91.9
(10)電子部品・デバイス	66.7	66.2	63.8
(11)電気機械	77.0	75.4	80.4
(12)情報・通信機器	94.7	95.7	104.4
(13)輸送用機械	82.2	84.4	89.5
(14)印刷業	108.3	104.7	109.0
(15)その他の製造業	99.1	97.8	102.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	102.0	79.6	63.4
(1)電気業	91.4	57.4	41.6
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	108.7	103.5	94.2
5 建設業	108.7	109.5	109.3
6 卸売・小売業	108.3	111.2	118.2
(1)卸売業	109.6	118.4	127.4
(2)小売業	107.8	108.2	114.4
7 運輸・郵便業	107.4	107.8	110.7
8 宿泊・飲食サービス業	105.0	107.4	126.5
9 情報通信業	89.4	86.7	87.3
(1)通信・放送業	85.5	82.6	82.7
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	105.2	103.1	106.4
10 金融・保険業	91.2	91.5	99.0
11 不動産業	100.4	99.7	98.2
(1)住宅賃貸業	98.9	98.1	96.3
(2)その他の不動産業	109.8	110.7	111.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	109.7	110.2	113.9
13 公務	103.2	105.1	107.6
14 教育	102.4	103.5	105.4
15 保健衛生・社会事業	100.1	98.4	97.6
16 その他のサービス	105.2	108.1	112.2
17 小計	96.9	95.0	98.6
18 輸入品に課される税・関税	125.5	158.2	151.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	131.4	138.0	142.6
20 県内総生産	97.0	95.6	98.9
(参 考)			
第1次産業	110.3	107.2	109.6
第2次産業	89.9	86.7	92.7
第3次産業	102.9	102.2	103.6

(2) 県民所得および県民可処分所得の分配

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,825,407	3,854,226	3,954,815	2.6	66.5
(1) 賃金・俸給	3,320,226	3,334,483	3,435,063	3.0	57.8
(2) 雇主の社会負担	505,181	519,743	519,752	0.0	8.7
2 財産所得(非企業部門)	292,507	339,753	366,753	7.9	6.2
a 受取	312,124	358,775	384,181	7.1	6.5
b 支払	19,617	19,022	17,428	8.4	0.3
(1) 一般政府(地方政府等)	2,106	1,446	2,643	82.8	0.0
(2) 家計	289,965	333,194	357,681	7.3	6.0
利子	52,360	66,361	100,916	52.1	1.7
配当(受取)	79,237	101,905	77,631	23.8	1.3
その他の投資所得(受取)	117,282	122,790	135,831	10.6	2.3
賃貸料(受取)	41,086	42,138	43,303	2.8	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	4,648	5,113	6,429	25.7	0.1
3 企業所得	1,413,089	1,508,239	1,625,914	7.8	27.3
(1) 民間法人企業	871,424	983,681	1,075,296	9.3	18.1
(2) 公的企業	40,097	33,216	27,896	16.0	0.5
(3) 個人企業	501,568	491,342	522,722	6.4	8.8
a 農林水産業	4,493	94	5,546	5800.0	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	229,732	235,093	240,840	2.4	4.0
c 持ち家	267,343	256,155	276,336	7.9	4.6
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,531,003	5,702,218	5,947,482	4.3	100.0
			(単位：千円)		
一人当たり県民所得	3,150	3,273	3,444	5.2	

(3) - 1 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	4,006,669	4,238,826	4,354,682	2.7	48.4
(1) 家計最終消費支出	3,894,012	4,128,963	4,242,352	2.7	47.2
a 食料・非アルコール	604,715	623,384	646,335	3.7	7.2
b アルコール飲料・たばこ	93,292	84,361	51,777	38.6	0.6
c 被服・履物	114,233	128,055	124,346	2.9	1.4
d 住居・電気・ガス・水道	875,185	906,463	918,760	1.4	10.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	182,324	197,139	195,232	1.0	2.2
f 保健・医療	138,445	144,962	146,938	1.4	1.6
g 交通	470,141	528,911	576,950	9.1	6.4
h 情報・通信	251,364	259,557	259,640	0.0	2.9
i 娯楽・スポーツ・文化	257,376	268,532	270,874	0.9	3.0
j 教育サービス	57,133	54,693	49,789	9.0	0.6
k 外食・宿泊サービス	179,318	221,896	247,095	11.4	2.7
l 保険・金融サービス	293,714	309,053	334,956	8.4	3.7
m 個別ケア・社会保護・その他	376,772	401,957	419,660	4.4	4.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	112,657	109,863	112,330	2.2	1.2
2 地方政府等最終消費支出	1,249,572	1,269,682	1,259,003	0.8	14.0
3 県内総資本形成	1,925,922	2,091,019	2,217,436	6.0	24.7
(1) 総固定資本形成	2,019,500	2,161,557	2,195,006	1.5	24.4
a 民間	1,639,473	1,749,500	1,794,353	2.6	19.9
(a) 住宅	272,191	281,566	269,023	4.5	3.0
(b) 企業設備	1,367,282	1,467,934	1,525,330	3.9	17.0
b 公的	380,027	412,057	400,653	2.8	4.5
(a) 住宅	547	1,176	2,737	132.7	0.0
(b) 企業設備	92,565	105,323	89,933	14.6	1.0
(c) 一般政府(中央政府等、地方政府等)	286,915	305,558	307,983	0.8	3.4
(2) 在庫変動	93,578	70,538	22,430	-	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,417,090	1,082,464	1,164,383	-	12.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,508,869	1,314,323	1,455,086	10.7	16.2
(2) 統計上の不突合	91,779	231,859	290,703	-	3.2
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	8,599,253	8,681,991	8,995,504	3.6	100.0
(参考)					
域外からの要素所得(純)	414,453	492,974	487,664	1.1	5.4
県民総所得(市場価格表示)	9,013,706	9,174,965	9,483,168	3.4	105.4

(注)1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

(注)2 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

【参考】

令和5年度 主な出来事

年月	事項
令和5年4月24日	ストックホルム国際平和研究所は、ロシアのウクライナ侵攻を主因に2022年の世界軍事費が前年比3.7%増の2.24兆ドルになったと発表。
4月26日	国立社会保障・人口問題研究所が日本の将来推計人口を発表。2070年の日本の総人口は8,700万人と2020年対比で約7割まで減少する見通し。
5月8日	新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが従来の2類から5類へと移行。飲食、観光業界を中心に経済活性化への期待が膨らむ。
5月11日	大型連休中（4/29～5/7）の三重県内主要23施設の入込客は183万人となり、前年比で1日あたり5.1%の増加に。
5月31日	米国の債務上限の効力を一時停止する法案が米下院で可決。米国のデフォルト（債務不履行）は回避へ。
6月2日	厚生労働者が公表した「人口動態統計」において、2022年の合計特殊出生率が1.26となり、2005年と並んで過去最低水準に。
6月16～18日	G7（主要7か国）交通大臣会合が三重県志摩市の志摩観光ホテルで開催。交通政策を担当する各国代表が政策について議論。
7月3日	2023年分の路線価（1月1日時点）が公表され、三重県内平均は前年比▲0.4%と31年連続で下落。愛知県は同+2.6%と2年連続の上昇。
7月28日	日銀は大規模な金融緩和策を修正することを決定。長期金利の上限として0.5%程度を目途とし、1%まで容認。
8月23日	2023年度の学校基本調査で、三重県内の小中学校に通う子供の数はともに前年度比減少。1948年の調査開始以降最少を記録。
8月24日	東京電力は福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出を開始。中国は強く非難し、日本の水産物輸入を全面的に停止。
10月25日	G7三重・伊勢志摩交通大臣会合推進協議会は、志摩市で開かれた先進7カ国（G7）交通相会合の経済効果は98億3,228万円と発表。
11月2日	政府は、1人当たり4万円の所得税・住民税の減税、低所得世帯に7万円の給付金など総額17兆円規模の経済対策を臨時閣議で決定。
令和6年1月1日	能登半島地震が発生。輪島市と志賀町で震度7。石川県で死者は200人超。住宅被害は同県で4万6千棟。輪島市の朝市周辺の200棟が消失。
1月26日	三重労働局は県内の外国人労働者が昨年10月末現在で前年比2,475人増の33,753人となり、過去最多を更新したと発表。
2月15日	2023年のドル建ての名目GDPは日本がドイツに為替や物価要因などで逆転され世界4位に。日本は4兆2106億ドル、ドイツは4兆4561億ドル。
2月22日	日経平均株価が終値3万9098円と約34年ぶりの史上最高値に。牽引役はバブル期の金融株から半導体株に交代。
3月5日	スーパーチューズデー（15州・1米領での各党予備選・党員集会）がほぼ決着。共和党ではトランプ前大統領の指名獲得が事実上確定。
3月20日	日本銀行がマイナス金利を解除。政策金利を▲0.1%から0%～0.1%へ引き上げ。利上げは約17年ぶりで金融政策正常化に向けて転換。

参考資料：

株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙、三重県報道提供資料

**令和 5 年度
三重県民経済計算結果**

令和 8 年 3 月発行

編集・発行 三重県政策企画部統計課
津市栄町 1 丁目 9 5 4
(栄町庁舎 2 階)

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>